

2020年8月3日

各 位

会社名 ソフトバンク株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙
(コード番号：9434 東証一部)
問合せ先 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤隆志
(TEL. 03-6889-2000)

**Zホールディングス株式会社、LINE株式会社、ソフトバンク株式会社
及びNAVER Corporationの業務提携に関する基本合意書の締結に関するお知らせ**

ソフトバンク株式会社（代表取締役 社長執行役員 兼 CEO：宮内謙、以下「ソフトバンク」）、ソフトバンクの連結子会社であるZホールディングス株式会社（代表取締役社長：川邊健太郎、以下「ZHD」）、LINE株式会社（代表取締役社長：出澤剛、以下「LINE」）及びNAVER Corporation（President & CEO：Han Seong-sook、以下「NAVER」）の4社（以下単に「4社」）は、ソフトバンク及びNAVERの2019年12月23日日付「Zホールディングス株式会社（証券コード4689）とLINE株式会社（証券コード3938）の経営統合に関する最終契約の締結に関するお知らせ」並びにZHD及びLINEの同日付「経営統合に関する最終合意の締結について」によりそれぞれ公表いたしましたZHDとLINEとの経営統合に向け、4社間において、別添「2. 業務提携の内容」記載の業務提携について、ソフトバンクについては本年7月20日開催の同社取締役会の決議に基づき一任された代表取締役社長執行役員兼CEOの宮内謙の決定に基づき、ZHD及びLINEについては本日開催のそれぞれの取締役会の決議に基づき、NAVERについてはPresident & CEOのHan Seong-sookの決定に基づき、本日付で4社間において業務提携基本合意書を締結いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

以上



2020年8月3日

各位

会社名： Zホールディングス株式会社
代表者名： 代表取締役社長 川邊 健太郎
コード番号： 4689、東証第一部
問合せ先： 常務執行役員 最高財務責任者
坂上 亮介
電話番号： 03-6779-4900

会社名： LINE株式会社
代表者名： 代表取締役社長 出澤 剛
コード番号： 3938、東証第一部
問合せ先： 投資開発・IR室
電話番号： 03-4316-2050

会社名： ソフトバンク株式会社
代表者名： 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮内 謙
コード番号： 9434、東証第一部
問合せ先： 執行役員 財務経理本部 本部長
内藤 隆志
電話番号： 03-6889-2000

会社名： NAVER Corporation
代表者名： CEO Han Seong Sook
問合せ先： IR Leader Kim Min
(Email. dl_IR@navercorp.com)

Zホールディングス株式会社、LINE株式会社、ソフトバンク株式会社 及びNAVER Corporationの業務提携に関する基本合意書の締結に関するお知らせ

ソフトバンク株式会社の連結子会社であるZホールディングス株式会社（代表取締役社長：川邊健太郎、以下「ZHD」といいます。）、NAVER Corporationの連結子会社であるLINE株式会社（代表取締役社長：出澤剛、以下「LINE」といいます。）、ソフトバンク株式会社（代表取締役社長執行役員兼CEO：宮内謙、以下「ソフトバンク」といいます。）及びNAVER Corporation（President & CEO：Han Seong-sook、以下「NAVER」といいます。）の4社（以下単に「4社」といいます。）は、ZHD及びLINEの2019年12月23日付「経営統合に関する最終合意の締結について」並びにソフトバンク及びNAVERの同日付「Zホールディングス株式会社（証券コード4689）とLINE株式会社（証券コード3938）の経営統合に関する最終契約の締結に関するお知らせ」（以下併せて「2019年12月23日付経営統合プレスリリース」といいます。）によりそれぞれ公表いたしましたZHDとLINEとの経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け、4社間において、下記「2. 業務提携の内容」記載の業務提携について、ZHD及びLINEについては本日開催のそれぞれの取締役会の決議に基づき、ソフトバンクについては本年7月20日開催の同社取締役会の決議に基づき一任された代表取締役社長執行役員兼CEOの宮内謙の決定に基づき、NAVERについてはPresident & CEOのHan Seong-sookの決定に基づき、本日付で4社間において業務提携基本合意書（以下「本業務提携基本合意書」といいます。

す。)を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

2019年12月23日付経営統合プレスリリースにおいて公表いたしましたとおり、4社は、2019年12月23日付で、本経営統合に係る最終契約である経営統合契約書(以下「本統合最終契約」といいます。)を締結しております。

4社は、本経営統合の一環として、本経営統合に係る私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律その他関連ガイドライン(以下「独占禁止法等」といいます。)に基づく公正取引委員会による承認及び国外競争法当局による承認が取得された日以降、本経営統合が完了するまでの間、本経営統合の当事者である4社並びにそれらのグループ会社(ある者につき、当該者及びその子会社からなる企業集団をいいます。)(以下「本業務提携基本合意当事者グループ」と総称します。)が日本国内において営んでいる事業に関して、本経営統合の実行に向けて、本経営統合に関連する限りで、本統合最終契約に違反しない範囲及び方法の限りにおいて、共同で事業活動を行うための業務提携を行うことを目的として、本業務提携基本合意書を締結し、4社間の協議等を開始していくことといたしました。

2. 業務提携の内容

4社は、本業務提携基本合意書において、本経営統合のために実施するZHD及びLINE分割準備株式会社間の株式交換の効力発生までの間、大要、本経営統合に係る独占禁止法等に基づく公正取引委員会による承認及び国外競争法当局による承認が取得されたことを条件として、本経営統合に関連する限りで、日本国内で、本統合最終契約に違反しない範囲及び方法の限りにおいて、(i)本業務提携基本合意当事者グループの一又は複数が営んでいる事業に関して、以下の各項目について共同で事業活動を行うことを目的とした業務提携(以下「本業務提携」といいます。)の実施に向けた情報交換、検討、実証実験及び協議を行い、(ii)具体的な共同の事業活動の実施について別途合意した場合には当該合意に従い本業務提携を実施することを合意しております。なお、本業務提携の実施に関して本業務提携基本合意当事者グループにおいて法令等に基づき開示が必要となる場合には、適時にこれを行うこととしております。

- (1) 本業務提携基本合意当事者グループ間の組織再編(但し、独占禁止法等その他各国における競争に関する類似の法令等に基づく企業結合審査の届出が別途必要となるものを除きます。)並びに本業務提携基本合意当事者グループ内部での組織再編
- (2) 共同での採用活動、本業務提携基本合意当事者グループ間の人事異動(部署の統廃合を伴う人事異動を含みます。)及び人事交流
- (3) 共同開発及び技術協力の実施
- (4) 共同での営業・プロモーション・キャンペーンの実施
- (5) 営業網の相互活用・顧客の相互送客
- (6) ポイント及びエコシステムの共通化
- (7) データの相互活用及びユーザー同意の取得(そのために必要なプライバシーポリシーの改定等を含みます。)
- (8) LINE及びZHDの完全子会社のヤフー株式会社のID連携・サービス連携
- (9) ハードウェア・ソフトウェア、コンテンツ及びインフラの共同調達
- (10) 共同でのステークホルダーとの協議・交渉

- (11) 戦略にまつわる協議、事業計画の作成及び統合戦略発表会の実施
- (12) 共同でのオペレーション運用
- (13) 情報システム及びバックオフィス機能の共同利用
- (14) プロダクト委員会の組成・意思決定
- (15) サービス・プロダクトの統廃合及び役割整理の意思決定及び実施
- (16) その他組織再編、人事、開発、営業、データの共有・活用、本業務提携基本合意当事者グループ間のサービス又はオペレーションの連携、調達等一切の事項のうち、当該共同の事業活動を行おうとする本業務提携基本合意書の当事者が別途合意する項目

3. 業務提携の当事会社

① ZHD

(1) 商号	Zホールディングス株式会社																					
(2) 所在地	東京都千代田区紀尾井町1番3号																					
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川邊健太郎																					
(4) 事業内容	持株会社																					
(5) 資本金	237,422 百万円																					
(6) 設立年月日	1996年1月31日																					
(7) 大株主及び持株比率 (2020年3月31日現在)	<table border="1"> <tr> <td>汐留 Zホールディングス合同会社</td> <td>44.6%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>JP MORGAN CHASE BANK385632</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325</td> <td>2.9%</td> </tr> <tr> <td>BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>JP MORGAN CHASE BANK385151</td> <td>1.0%</td> </tr> </table>		汐留 Zホールディングス合同会社	44.6%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.1%	JP MORGAN CHASE BANK385632	4.1%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3.5%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325	2.9%	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	1.6%	MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1.4%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1.2%	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1.1%	JP MORGAN CHASE BANK385151	1.0%
汐留 Zホールディングス合同会社	44.6%																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.1%																					
JP MORGAN CHASE BANK385632	4.1%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3.5%																					
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325	2.9%																					
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	1.6%																					
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1.4%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1.2%																					
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1.1%																					
JP MORGAN CHASE BANK385151	1.0%																					
(8) 当該会社と各社との間の関係	ソフトバンクとの関係																					
	資本関係	ソフトバンクは、ZHDの親会社である汐留 Zホールディングス合同会社を通じて ZHDの議決権の44.6%を間接的に所有する ZHDの親会社です。																				
	人的関係	ZHDの取締役のうち、代表取締役である川邊健太郎はソフトバンクの取締役を、取締役である孫正義はソフトバンクの取締役会長を、取締役である宮内謙はソフトバンクの代表取締役を、取締役である藤原和彦はソフトバンクの取締役を、取締役である桶谷拓はソフトバンクの常務執行役員を、それぞれ兼務しています。																				
取引関係	ZHDとソフトバンクとの間で、広告出稿に関する取																					

		引、通信サービス利用に関する取引、ポイントキャンペーン等の取引があります。
関連当事者への該当状況		ソフトバンクは ZHD の関連当事者に該当します。
NAVER との関係		
資本関係		該当事項はありません。
人的関係		該当事項はありません。
取引関係		該当事項はありません。
関連当事者への該当状況		関連当事者に該当しません。
LINE との関係		
資本関係		該当事項はありません。
人的関係		該当事項はありません。
取引関係		該当事項はありません。
関連当事者への該当状況		関連当事者に該当しません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資本合計	1,121,887百万円	910,523百万円	1,047,823百万円
資産合計	2,516,633百万円	2,429,601百万円	3,933,910百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分	177.97円	160.96円	162.01円
売上収益	897,185百万円	954,714百万円	1,052,943百万円
営業利益	185,810百万円	140,528百万円	152,276百万円
税引前利益	193,177百万円	123,370百万円	135,676百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	131,153百万円	78,677百万円	81,675百万円
基本的1株当たり当期利益	23.04円	14.74円	16.88円
1株当たり配当金	8.86円	8.86円	8.86円

② LINE

(1)	商号	LINE株式会社
(2)	所在地	東京都新宿区新宿四丁目1番6号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 出澤剛
(4)	事業内容	モバイルメッセージング・アプリケーション「LINE」を基盤とした広告サービス、スタンプ販売及びゲームサービス等を含むコア事業並びに Fintech、AI 及びコマースサービスを含む戦略事業の展開
(5)	資本金 (2020年6月30日現在)	97,284百万円
(6)	設立年月日	2000年9月4日

(7) 大株主及び持株比率 (2020年6月30日現在)	NAVER CORPORATION		72.45%	
	UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT		2.80%	
	Shin Jung Ho		1.97%	
(8) 当該会社と各社との関係	ソフトバンクとの関係			
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	ソフトバンクとLINEとの間には、通信サービス利用等に関する取引があります。		
	関連当事者への該当状況	関連当事者に該当しません。		
	NAVERとの関係			
	資本関係	NAVERは、LINE株式174,992,000株(2020年6月30日時点の発行済株式総数241,544,142株に対する割合72.45%)を所有するLINEの親会社です。また、NAVERは、LINEの新株予約権付社債の一部を保有しています。		
	人的関係	NAVERの業務執行者である李海珍は、LINEの取締役会長を兼任しています。		
	取引関係	LINEとNAVERの間には、広告サービス等に関する取引があります。		
	関連当事者への該当状況	NAVERはLINEの親会社に該当します。		
	ZHDとの関係			
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	関連当事者に該当しません。			
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	決算期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
	資本合計	189,977百万円	208,514百万円	174,663百万円
	資産合計	303,439百万円	486,587百万円	541,352百万円
	1株当たり親会社所有者帰属持分	779.30円	833.87円	659.96円
	売上収益	167,147百万円	207,182百万円	227,485百万円
	営業利益 (△は損失)	25,078百万円	16,110百万円	△38,997百万円
	親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)	8,078百万円	△3,718百万円	△46,888百万円
	基本的1株当たり当	36.56円	△15.62円	△196.07円

期純利益 (△は損失)			
1株当たり配当金	—	—	—

③ ソフトバンク

(1) 商号	ソフトバンク株式会社		
(2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員兼CEO 宮内 謙		
(4) 事業内容	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供		
(5) 資本金	204,309 百万円		
(6) 設立年月日	1986年12月9日		
(7) 大株主及び持株比率 (2020年3月31日現在) (注1) (注2)	ソフトバンクグループジャパン株式会社		62.07%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)		2.25%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)		1.54%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)		0.77%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234		0.57%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103		0.51%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)		0.39%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)		0.36%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)		0.31%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)		0.31%
(8) 当該会社と各社との間の関係	NAVER との関係		
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	関連当事者に該当しません。	
	ZHD との関係		
	資本関係	ソフトバンクは、その全持分を保有する汐留 Z ホールディングス合同会社を通して、ZHD 株式 2,125,366,950 株 (2020年3月31日時点の発行済株式 (但し、自己株式を除きます。)) の総数 4,762,446,465 株に対する割合 44.63%) を所有しています。	
人的関係	ソフトバンク取締役会長である孫正義、ソフトバンク代表取締役である宮内謙、ソフトバンク取締役である藤原和彦が、ZHD の取締役を務めています。ZHD 代表取締役である川邊健太郎がソフトバンクの取締役を務めています。		

取引関係	ソフトバンクと ZHD との間で、広告出稿に関する取引、通信サービス利用に関する取引、ポイントキャンペーン等の取引があります。
関連当事者への該当状況	ソフトバンクは、実質支配力基準により、ZHD の親会社に該当します。
LINE との関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	ソフトバンクと LINE との間には、通信サービス利用等に関する取引があります。
関連当事者への該当状況	関連当事者に該当しません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2018年3月期	2019年3月期(注3)	2020年3月期
資本合計	885,260百万円	2,022,567百万円	1,707,564百万円
資産合計	5,305,567百万円	8,036,328百万円	9,792,258百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分	187.94円	312.95円	211.03円
売上高	3,582,635百万円	4,656,815百万円	4,861,247百万円
営業利益	637,933百万円	818,188百万円	911,725百万円
税引前利益	597,554百万円	746,113百万円	811,195百万円
親会社の所有者に帰属する純利益	400,749百万円	462,455百万円	473,135百万円
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり純利益	97.64円	96.60円	99.27円
1株当たり配当金	181.43円	37.50円	85.00円

(注1) 持株比率は、ソフトバンク所有の自己株式46,000,000株(2020年3月31日現在)を除いて算出しております。

(注2) ソフトバンクグループジャパン株式会社の持株比率は、2020年5月26日付で実行された同社によるソフトバンク株式240,000,000株の譲渡後の所有株式数(2,942,919,470株)が2020年3月31日現在におけるソフトバンクの発行済株式(但し、自己株式を除きます。)の総数(4,741,145,170株)に占める割合を記載しております。

(注3) 2019年3月期の数値は、2020年3月31日に終了した1年間に行われた共通支配下の取引(ZHD株式の取得)に伴い遡及修正しております。

④ NAVER

(1) 商号	NAVER Corporation
(2) 所在地	NAVER GREEN FACTORY, 6, BULJEONG-RO, BUNDANG-GU, SEONGNAM-SI, GYEONGGI-DO, 13561, KOREA
(3) 代表者の役職・氏名	President & CEO Han Seong-sook
(4) 事業内容	ポータルサイト (NAVER) の運営事業、コンテンツ事業
(5) 資本金 (2019年12月期末現)	16,481百万韓国ウォン

在)			
(6) 設 立 年 月 日	1999年6月2日		
(7) 大株主及び持株比率 (2019年12月期末現在)	National Fund Service	11.52%	
	BlackRock Fund Advisors	5.03%	
	Harris Associates	5.01%	
(8) 当 該 会 社 と 各社との間の関係	ソフトバンクとの関係		
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
	ZHD との関係		
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
	LINE との関係		
	資本関係	NAVERは、LINE株式174,992,000株(2020年6月30日時点の発行済株式総数241,544,142株に対する割合72.45%)を所有するLINEの親会社です。また、NAVERは、LINEの新株予約権付社債の一部を保有しています。	
	人的関係	NAVERの業務執行者である李海珍は、LINEの取締役会長を兼任しています。	
	取引関係	LINEとNAVERの間には、広告サービス等に関する取引があります。	
	関連当事者への 該当状況	NAVERはLINEの親会社に該当します。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
連結純資産	5,305,186,234,949 韓国ウォン	5,949,140,513,293 韓国ウォン	6,503,926,068,580 韓国ウォン
連結総資産	8,019,251,559,914 韓国ウォン	9,881,190,909,324 韓国ウォン	12,299,527,120,786 韓国ウォン
1株当たり連結純資産	36,465 韓国ウォン	40,682 韓国ウォン	44,690 韓国ウォン
連結売上高	4,678,468,928,032 韓国ウォン	5,586,904,533,355 韓国ウォン	6,593,400,065,244 韓国ウォン
連結営業利益	1,179,187,806,331 韓国ウォン	942,532,561,543 韓国ウォン	710,070,173,513 韓国ウォン

連結経常利益	1,195,828,988,960 韓国ウォン	1,111,672,274,838 韓国ウォン	866,722,133,963 韓国ウォン
親会社株主に帰属する当期純利益	772,879,579,921 韓国ウォン	648,812,902,730 韓国ウォン	583,051,904,649 韓国ウォン
1株当たり連結当期純利益	5,293 韓国ウォン	4,294 韓国ウォン	2,727 韓国ウォン
1株当たり配当金	289 韓国ウォン	314 韓国ウォン	376 韓国ウォン

4. 日程

(1) ソフトバンクの取締役会決議日	2020年7月20日
(2) ZHD及びLINEの取締役会決議日	2020年8月3日(本日)
(3) NAVERのCEO決定日	2020年8月3日(本日)
(4) 業務提携契約締結日	2020年8月3日(本日)

なお、本業務提携の開始は、本経営統合に係る独占禁止法等に基づく公正取引委員会による承認及び国外競争法当局による承認が取得されたことを条件としております。

5. 今後の見通し

本業務提携によるZHDの2021年3月期の業績、LINEの2020年12月期の業績、及びソフトバンクの2021年3月期の業績に与える影響は未定です。なお、中長期的には4社の企業価値の向上に資するものと考えております。今後、業績予想を変更すべき事象が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上